

景気観測(LOBO)

《2026.4～6月》

令和8年度 第1四半期

日 立 商 工 会 議 所
情 報 化 委 員 会

I. 調査概要について

(1) 調査期間並びに調査基準

調査期間	四半期毎に実施、時期としては7, 10, 1, 4月
調査基準	四半期毎の景況感を対前年同期と比較

(2) 調査対象並びに回収状況

業 種	調査対象件数	回収件数	回収割合(%)
製 造 業	25	22	88%
小 売 業	25	22	88%
建 設 業	25	22	88%
サービス業	25	19	76%
計	100	85	85%

(3) 調査内容並びに調査方法

調査項目	業界全体の動向と関心事項、売上高の推移と変化要因 採算・仕入/販売単価・従業員数・資金繰りの変化状況
調査方法	FAX・インターネット活用

(4) 調査結果の採用

商工会議所として、景況の判断資料とすると共に一般会員にも「かいぎしよNEWS」での掲載を中心に景気動向として発表。協力事業所に対しても結果送付。

◎LOBOとは「CCI(Chamber of Commerce and Industry)-Quick Survey System of Local Business Outlook」(商工会議所早期景気観測)からとった略称。

◎DI値(景気判断指数)について

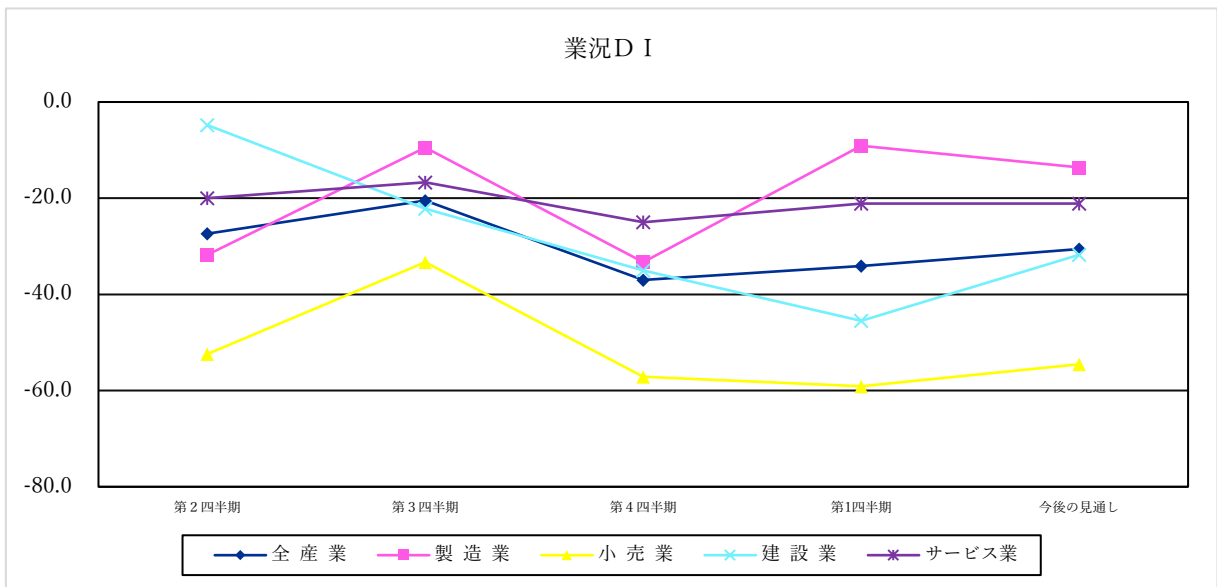
- ・DI値は調査項目についての景況判断状況を表す。(▲で下向き)
- ・強気、弱気等景況感の相対的な広がりを意味する。
- ・ $DI = (\text{増加・好転・不足等の回答割合}) - (\text{減少・悪化・過剰等の回答割合})$

II. 業況判断について

- 全産業の業況は、▲34.1と前回調査時(▲37.0)より 2.9 ポイントの改善。今後の見通しは▲30.6 で、今回比 3.5 ポイントの改善が見込まれる。
- 製造業では、▲9.1と前回調査時(▲33.3)から 24.2 ポイントの改善。今後の見通しは、▲13.6 で、今回比 4.5 ポイントの悪化が見込まれる。
- 小売業では、▲59.1と前回調査時(▲57.1)より 2.0 ポイントの悪化。今後の見通しは▲54.5と今回比 4.6 ポイントの改善が見込まれる。
- 建設業では、▲45.5と前回調査時(▲35.0)より 10.5 ポイントの悪化。今後の見通しは▲31.8と今回比 13.7 ポイントの改善が見込まれる。
- サービス業では、▲21.1と前回調査時(▲25.0)より 3.9 ポイントの改善。今後の見通しは▲21.1と今回と同ポイント。

(1)業況DIの推移とキーワード

	令和 7 年度			令和 8 年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第 1 四半期	今後の見通し (7～9 月)
全 産 業	▲ 27.4	▲ 20.5	▲ 37.0	▲ 34.1	▲ 30.6
製 造 業	▲ 31.8	▲ 9.5	▲ 33.3	▲ 9.1	▲ 13.6
小 売 業	▲ 52.4	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 59.1	▲ 54.5
建 設 業	▲ 4.8	▲ 22.2	▲ 35.0	▲ 45.5	▲ 31.8
サービス業	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 21.1	▲ 21.1



	キーワード		
	第1位	第2位	第3位
製 造 業	価格上昇による売上増加	受注量減少	原材料費高騰
小 売 業	採算悪化	原材料費高騰	価格上昇による売上増加
建 設 業	発注件数減少	原材料高騰・入荷時期	技術者不足
サービス業	原材料費・燃料高騰	採算悪化	消費税減税

《全国との比較》

	令和 8 年度第1四半期		今後の見通し(7月～9月)	
	全国(6月)	日 立	全 国	日 立
全 産 業	▲ 22.2	▲ 34.1	▲ 23.2	▲ 30.6
製 造 業	▲ 20.6	▲ 9.1	▲ 21.0	▲ 13.6
小 売 業	▲ 29.2	▲ 59.1	▲ 26.8	▲ 54.5
建 設 業	▲ 22.7	▲ 45.5	▲ 21.4	▲ 31.8
サービス業	▲ 17.5	▲ 21.1	▲ 20.7	▲ 21.1

(2)売上高・採算・仕入単価・販売単価・従業員数・資金繰りの推移(DI値)

(売上高)

	令和 7 年度			令和 8 年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し (7～9月)
全 産 業	▲ 23.8	▲ 9.0	▲ 11.1	0.0	▲ 17.7
製 造 業	▲ 27.3	4.8	9.5	27.3	0.0
小 売 業	▲ 23.8	▲ 28.6	▲ 33.3	▲ 13.6	▲ 36.4
建 設 業	▲ 28.6	▲ 5.6	▲ 15.0	▲ 13.6	▲ 18.2
サービス業	▲ 15.0	▲ 5.6	▲ 10.0	0.0	▲ 15.8

(採算)

	令和 7 年度			令和 8 年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し (7～9月)
全 産 業	▲ 34.5	▲ 32.1	▲ 35.8	▲ 34.1	▲ 40.0
製 造 業	▲ 22.7	▲ 14.3	▲ 23.8	▲ 4.6	▲ 22.7
小 売 業	▲ 52.4	▲ 61.9	▲ 66.7	▲ 63.6	▲ 59.1
建 設 業	▲ 33.3	▲ 38.9	▲ 40.0	▲ 50.0	▲ 40.9
サービス業	▲ 30.0	▲ 11.1	▲ 15.0	▲ 15.8	▲ 36.8

(仕入単価)

	令和 7 年度			令和 8 年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し (7～9月)
全 産 業	▲ 71.4	▲ 71.8	▲ 77.8	▲ 81.2	▲ 74.1
製 造 業	▲ 63.6	▲ 61.9	▲ 76.2	▲ 81.8	▲ 50.0
小 売 業	▲ 71.4	▲ 81.0	▲ 76.2	▲ 90.9	▲ 86.4
建 設 業	▲ 76.2	▲ 83.3	▲ 95.0	▲ 90.9	▲ 100.0
サービス業	▲ 75.0	▲ 61.1	▲ 65.0	▲ 57.9	▲ 57.9

(販売単価)

	令和 7 年度			令和 8 年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し (7～9月)
全 産 業	23.8	32.1	39.5	40.0	17.7
製 造 業	13.6	42.9	33.3	36.4	22.7
小 売 業	38.1	38.1	66.7	59.1	45.5
建 設 業	23.8	38.9	60.0	27.3	31.8
サービス業	20.0	5.6	0.0	36.8	15.8

(従業員数)

	令和 7 年度			令和 8 年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し (7～9月)
全 産 業	28.6	25.6	18.5	18.8	17.7
製 造 業	13.6	23.8	9.5	9.1	4.6
小 売 業	19.0	9.5	23.8	13.6	9.1
建 設 業	42.9	55.6	25.0	27.3	31.8
サービス業	40.0	16.7	15.0	26.3	26.3

(資金繰り)

	令和 7 年度			令和 8 年度	
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	今後の見通し (7～9月)
全 産 業	▲ 18.1	▲ 26.9	▲ 19.8	▲ 27.1	▲ 28.2
製 造 業	▲ 13.6	▲ 14.3	▲ 9.5	▲ 4.6	▲ 13.6
小 売 業	▲ 40.0	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 54.5	▲ 50.0
建 設 業	▲ 4.8	▲ 33.3	▲ 15.0	▲ 36.4	▲ 22.7
サービス業	▲ 15.0	▲ 16.7	▲ 25.0	▲ 10.5	▲ 26.3

(3)業種別概況

業 種	概 況
製 造 業	業況感・売上・採算共に回復している。価格転嫁、新規受注による売上増加が見られる反面、原材料費等上昇の影響により採算悪化の報告も見られた。 個別では 「運送費の高騰、車両及び運転手不足の影響が出ている。」(建築資材製造業) 「顧客の事業移管による受注減が落ち着き売上増加。原子力事業と思われる製品の受注量確保。原子力関連の事業(再稼働や海外小型原子炉)が活発化してきている。今後の伸び代と持続性に期待したい。」(電気機械器具製造業) 「油の入荷時期・価格が落ち着かない。今後も材料費・資材費の値上げが見込まれるが、価格交渉が追い付かない。」(輸送用機械器具製造業) 「原材料・仕入単価上昇分の価格転嫁が出来た。」(輸送用機械器具製造業) 「社員増加による売上増加があったが、HONDA 業績悪化の影響(案件減少など)が出始めたことにより売上が減少した部門もあった。」(情報サービス業) 「AI を導入し、デジタル化を進め、短納期に対応している。」(印刷業) などの報告があった。

小 売 業	業況感が多少悪化しているが、売上・採算は共に回復。原材料費等の上昇が止まらず、商品への価格転嫁のタイミングが難しいとの報告があった。 個別では 「物価高騰において消費抑制、買い控えが起きており、贅沢品は買い控えの傾向が強い。ナフサを原料とする製品の値上げ、原材料価格の上昇、エネルギー価格高騰などで、製菓業界全体に元気がない。我々だけでなく卸売り業者も売上げ低迷で困っている。」(菓子製造小売業) 「昨今の原油問題などにより包装資材の値上がりだけでなく、仕入れできないものも出ており一向に改善しない。また社会保険料負担など、会社に対しての負担が年々増えて経営を圧迫している。いくら従業員の所得を増やそうとしても、引かれるものが多すぎて手取りが増えない。物価高のなか、恒久的な減税でもしてくれないと国民が疲弊していく。秋からの値上げで、また生クリーム系などが値上がりする話もあり、どこまで上がっていくのか怖い。材料が値上がりした分の値上げをすると、地域的に購入を控えられてしまう。飲食店への補助金だけでなく、小売も同じく疲弊しているので小売にもしっかりとした補助金が欲しい。」(菓子製造小売業) 「秋の最低賃金の改定によっては、価格改定など考慮しなくてはならない。また政府の消費税の変更も気になるところである。」(食品製造小売業) 「中東情勢の影響が長引き、製品の供給不安が続いている。それに伴い、仕入れ価格の上昇・先行きの不安による過剰購入が起きている状態。早くても年末までは続くものと懸念している。」(燃料小売業) 「食品業界では中東情勢由来のナフサ高騰を背景に、トレー・包材のほか、洗剤・消毒用アルコールなど石油化学製品も値上げ対象となっており、値上げが加速している。7月は2,566品目が値上げ、9月には年内最多の3,029品目が予定され、5年連続で年間1万品目突破の見通し。一方、ニチレイはサイバー攻撃によるシステム障害が発生し、冷蔵倉庫の入出庫や冷凍食品出荷業務に影響、個人情報漏えいの可能性も報告された。物価と物流網、両面で店舗運営への影響が懸念される。」(食品スーパー) 「物価上昇により買上げ点数の減少が見られる。」(コンビニエンスストア) 「シンナーは少し入荷するが、塗料が入りにくい。養生ビニール・布テープ等の入荷が難しい。資金繰りに困る事業者も出てくると思う。」(塗料販売業) などの報告があった。
建 設 業	売上回復も、業況感・採算は悪化。工期が順調に推移することによって安定してきたが、現場総数は減少しているとの報告があった。 個別では、 「前年は、土地問題や設計変更等で着工が遅れ気味であったが、今期は順調である。工事施工が順調に推移するため今後、売上の増加が見込まれる。建設資材の入手困難は改善されてきたが、建設費の上昇や中東問題の影響により、民間建築工事の発注に影響が出るのが不安材料。」(総合建設業) 「原材料価格やエネルギー価格の高止まりに加え、人件費の上昇も企業収益を圧迫している。価格転嫁も直ぐには難しく、中小企業への影響は大きい。」(一般住宅建築業)

	「新築着工棟数減少、材料費高騰(見積通りに施工できない含む)により売上減少。茨城県による市町村管轄の水道事業一本化が始まった。」(土木工事業) 「水道インフラの更新需要が高まる中、発注側にも効率的な工事となるよう、発注方法の見直しが求められていると思う。」(土木工事業) などの報告があった。
サービス業	業況感・売上は回復しているが、採算は多少悪化。原材料費等の上昇により厳しい状況が続いており、消費税減税の影響も懸念される報告があった。 個別では、 「後継者不足による廃業。M&A による第三者への事業引継ぎ等が、今後増加することが見込まれる。」(税理士業) 「中東情勢の行方。米の相場。消費税減税。」(飲食業) 「住宅建設関係の資材等の購入が困難で、受注に影響が出ている。多少緩和しているかもしれないが、まだまだ先が見えなく模索している。」(害虫駆除業) などの報告があった。